

## 施策評価調書(3年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)	
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(東部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	109
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	東部振興局		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	時代の変化に対応する農林水産業の創出	地域資源を生かした観光の推進と地域の活力向上	ネットワーク・コミュニティの構築と移住・定住の促進	進出企業へのフォローアップの強化

### 【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化を促進した結果、79.4haを集積することができた。また、農業企業参入は3件となり、ナシ等果樹類(122a)と肉豚用種豚(80頭)の生産とキウイフルーツ(430a)の生産に向けた取り組みを開始した。新規就農者については、8品目の就農学校等農業研修システムや親元就農の支援等により、47人(対前年度2人増)を確保した。</li> <li>・水田の畑地化促進については、34の地区別園芸品目推進チームを編成し、基盤整備を行っている7地区や集落営農組織8法人にこねぎ、たまねぎ等園芸品目の導入を推進した結果、16.3ha(H29からの累計82.0ha)増加した。</li> <li>・戦略品目については、国東こねぎトレーニングファーム7期生3名、及び杵築いちご学校4期生3名が就農し、こねぎで1.53ha、いちごで0.75haの面積拡大ができた。また、高糖度かんしょの栽培面積は3haへと増加し、しいたけで1人が新規就農するなど生産拡大を図った。</li> <li>・畜産振興については、新規就農者が2戸経営を開始した他、既存生産者も規模拡大したことにより、繁殖牛は162頭増頭した。</li> <li>・地域振興品目については、加工用バジルは食品関連企業等と連携し作付け面積を105aに拡大し、スイートピーやホオズキ、シチトウイは、それぞれ1戸が新規就農し、作付け面積の拡大も行った。オリーブでは、JAおおいたくにさきオリーブ部会のオリーブオイルが「OLIVE JAPAN2021 国際オリーブオイルコンテスト」において、初めて金賞を受賞した。</li> <li>・路網整備について、林業専用道を2,505m、森林作業道を24,841m開設し、施業集約化により搬出間伐127.59haの森林整備を実施した。</li> <li>・ヒジキ養殖については、国東市の漁業者グループでは種苗挟み込み機の利用により、種苗ロープ製作の効率化と作業負担軽減を図るとともに、新たに別府市の漁業者グループが本格的な養殖を開始した。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・姫島村において、伝統料理を活用した新たな観光体験プログラムの販売、島内移動手段として電動キックボードの導入支援を行った。また、姫島村の情報発信の強化のため、島民有志に対しSNSを活用した情報発信セミナーの開催、観光素材画像の収集を実施した。</li> <li>・大分空港が宇宙港に選定されたことを受け、地元の機運醸成を図るため、国東市内における講演会の開催や大分空港でのデジタルサイネージなどによる情報発信を行った。また、主に観光事業者を対象にした事業者向けの講演会を開催した。</li> <li>・国東半島の観光プロモーション動画を活用し、観光客のニーズ調査を行った。また、調査結果をデジタルマーケティングの手法により活用するためのワークショップを、管内観光関係者に対し開催した。</li> <li>・別府市が新たに始める「ミニジープを用いた市内観光」について、福岡市内でのPR事業を支援した。</li> <li>・国東市のカルチャーツーリズム促進を図るため、現代アート芸術作品を活用したツアーやイベントに対し支援を行った。</li> <li>・竹田津港発着のフェリーを用いた誘客促進を支援し、山口県・広島県から国東半島地域への観光誘客促進を図った。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・杵築市大田地区において、閉鎖する地域のガソリンスタンドを継承し、灯油配達時に地域の見守りを行う事業に対し支援を行った。</li> <li>・国東市旭日地区において、多世代や移住者との交流を促進するため、地域の交流拠点の整備やカフェ・交流事業を支援した。</li> <li>・国東市豊崎地区において、地域での草刈りや健康教室、レクリエーション活動に必要な備品購入に対し支援を行った。</li> <li>・日出町藤原地区において、交通不便地域の解消を目的とした「AIを活用したデマンド型交通システム」の実証実験に対して支援を行った。</li> <li>・移住後の不安の解消や移住者同士のネットワークの構築を図るため、国東市・杵築市において移住者交流会(2回、25人参加)を開催した。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業参入企業フォローアップでは、参入企業63社について、それぞれの企業ごとに支援体制を整え、生産・栽培指導及び経営状況の把握などを行い、課題や問題点を明確にし、重点的に対応・指導した。</li> </ul>

### 【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(R4.2)

・健康寿命日本一や、芸術・文化、宇宙港に関して日本の中でも注目度のある県だと感じている。R4年度は挑戦の年にしてほしい。

○移住者インタビュー(R3.9)

・移住後、移住者同士がふれあう機会やコミュニティに参加しやすくなる取り組みをしてほしい。

・地域の空き物件を使い、移住者が特産品販売やカフェ等を始める支援があればよい。

### 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

・米から園芸品目への転換を図り収益性の高い水田農業の構造改革を進めるため、基盤整備を契機とした水田畑地化を強化するとともに、R3年度末に市町が策定した「園芸産地づくり計画」の目標達成に向け、栽培指導と流通対応等の支援を行う。

・R3年度に新設した国東市のベリーズや杵築市のベリーズ、スナップエンドウ・ナス、日出町のハウスみかんのファーマーズスクールの研修生確保に向けた取り組みを強化する。

・循環型林業の確立に向けて、林道等の路網整備や高性能機械の導入、森林環境譲与税を活用した森林整備や担い手対策の推進に取り組む。

・ヒジキ養殖の課題解決(種苗ロープ確保、品質向上等)及び規模拡大による漁船漁業と海藻養殖の複合経営を推進する。

・姫島村の養殖クルマエビ生産量の向上及び安定化を図るため、R4年度に種苗生産施設の新設による健全な種苗生産体制の強化と疾病対策の取り組みを支援する。

・地域住民が宇宙港の理解を深め、受入環境の整備を図るため、住民向け講演会や小中学生を対象とした宇宙教室等を実施する。また、宇宙港を契機にビジネスチャンスを広げるための事業者向け勉強会を開催する。

・姫島の新たな観光づくりを推進するため、体験プログラムの販売や効果的な情報発信を支援する。また、新しい働き方・旅のかたちとして、姫島内においてモビリティを活用したワークショップの実証実験を実施する。

・別府に宿泊した観光客の国東半島への周遊促進を図るため、デジタルマーケティング手法を用いたプロモーションによる誘客事業を実施する。

・地域活動の促進に向けた環境整備を図るため、地域コミュニティ組織の立ち上げや移住者が地域コミュニティと交流する取り組みを支援する。

・高齢化・担い手不足が著しい姫島村の漁業の担い手を確保するため、プロジェクトチームを結成し、PR動画の作成や体験ツアーを実施するとともに、新規漁業者受入体制を確立する。

## 施策評価調書(3年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(中部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-8-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	中部振興局	長期総合計画頁	111

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	芸術文化の創造性やスポーツの活力を生かした魅力あるまちづくりの実現	地域特性を生かした観光振興による交流人口の増加	地域の特徴を生かした力強い経営体の育成と地域ブランドの確立	特色ある地場産業を担う人材の確保・育成

### 【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコ創造都市ネットワーク(食文化)加盟に向けた臼杵市の取り組みを支援し、R3.11.8に加盟が認定された。</li> <li>・持続的かつ先進的なモデルと新しい商店街の創設につなげるため、府内五番街商店街の地域商業活性化推進プラン策定を支援した。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外から多くの観光客等が訪れる由布院や大分市への旅行者等に対し、日豊海岸(大分市佐賀関、臼杵市、津久見市、佐伯市)への周遊を促進するため、周遊モデルコースを設定し旅館・ホテルでのチラシ設置やツーリズムおおいたホームページによる情報発信を行った。また、ツーリズムおおいたや各市観光協会が商談で活用するため、団体向け観光素材集を作成した。これらの取り組みを契機に各市観光案内所にチャットやビデオ案内用タブレットを配布し連携体制を構築した。</li> <li>・湯平温泉の復旧・復興に向けて、被災した共同温泉「金の湯」や赤提灯の復旧、復興のシンボルとなる大型提灯や案内看板の設置、復興イベントの開催を支援した。</li> <li>・旧野津高校を活用し、臼杵市農産物の販売等新たな集客交流施設の整備を支援した。</li> <li>・次世代モビリティサービスとして由布院エリアでのMaaS導入の実証実験を支援し、R4年度の久大線沿線(由布・九重・玖珠・日田)でのサービス提供エリア拡大に向けて連携体制を構築した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の確保について、農業では、就農学校等(臼杵市アグリ起業学校、大分ピーマンファームほか)を支援し、卒業生8組9名を含む55名が就農した。就農相談会については、現地開催3回、オンライン開催3回の計6回参加し、企業参入を促進する県の支援内容のPR、市とのマッチング等を行った結果、新たに4社が参入した。漁業では、長期研修を活用し、漁協佐賀関支店に属する2名が研修を終え、一人で操業する実践型研修を開始した。また、就業を支援する漁業学校の卒業生2名に対し聞き取り等を行い、継続して就業ができるよう支援を行った。</li> <li>・新規就農者の参入及び既存生産者の規模拡大等により、夏秋ピーマンの栽培戸数は148戸(前年比112%)、栽培面積は30.5ha(前年比123%)に拡大した。また、いちごやにら、高糖度かんしょについては、既存生産者の規模拡大や新規生産者の参入があるものの、高齢化等でやめる農家もあり、いちご11.3ha(前年比100%)、にら44.8ha(前年比107%)、高糖度かんしょ65.5ha(前年比102%)と横ばいとなった。</li> <li>・農産物の付加価値向上につながる認証取得を支援し、新たにリッチフィールド由布(由布市、パプリカ)がGlobal G.A.P認証を取得した。(JGAP35件、Global G.A.P 5件 合計40件)</li> <li>・地域ブランドの確立に向けて、かぼすヒラマサのブランド化を支援するとともに、地域水産物の利用促進・消費拡大を図るために、うすき地魚丼フェア、「臼杵ん地魚を食べて当てよう！」キャンペーン、津久見モイカフェスタ、市報等を活用したPR等を実施した。</li> <li>・低コストな国産材の流通を推進するため、中核林業経営体の高性能林業機械導入を支援した。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臼津地域若年労働力確保対策協議会において、高校生を対象にした職業教育やホームページ、スマートフォンサイトを活用した就職情報の提供を行い、地元就職の促進を図った。</li> <li>・移住希望者向けオンラインツアー及び移住者交流会(大分市、由布市)を開催するとともに、臼杵市が行うコロナ禍に対応した移住情報の発信やオーダーメイド型ツアーの実施を支援した。</li> </ul>

### 【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(R4.2)

・食文化について、臼杵市が食文化創造都市に認定された。水質、発酵文化、それが産業となって地域文化を形成していることが評価された。地域独自の風土と文化を再生していくことを考えれば、臼杵市だけでなく大分県全体に関係すること。世界農業遺産などもあるが、持続的な地域社会を守るため、食を通じた取り組みを大分県全体で進めていただきたい。

### 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・食を通じた取り組みを大分県全体で進めていくため、サステナブル・ガストロノミー推進協議会(仮)を設立し、食育・地産地消・食観光などの所管課に加え、隣接振興局と連携して持続可能な食文化の推進に取り組む。
- ・R6年春のJRデスティネーションキャンペーンに向けた全国宣伝販売促進会議(R5年度)において商談を進めるため、地域ならではの観光素材に磨きをかけ、魅力ある観光商品・観光ルートづくりに取り組む。
- ・JRデスティネーションキャンペーンを見据え、久大線沿線(由布・九重・玖珠・日田)でのMaaS提供エリアの拡大に向けて取り組む。
- ・就農学校、ファーマーズスクールの運営及び研修を支援することにより、新規就農者の確保や経営の早期安定化を図る。併せて、新規就農者向けの就農農地確保にも関係機関と連携して取り組むとともに、農業参入意向企業の支援・誘導を引き続き積極的に行う。
- ・漁業後継者の確保では、漁業就業者フェアへの参加や漁業学校を活用し、新規就業者の発掘を支援するとともに、漁業学校卒業生のスムーズな定着と継続を引き続き支援する。
- ・新規生産者の確保とともに、ピーマン、にら、高精度かんしょ、いちご新品種「ベリーツ」等の規模拡大に取り組む。
- ・園芸品目の規模拡大を円滑に図るため、各市が農協等と連携して作成する園芸産地づくり計画に基づき、担い手確保や農地集積の取り組みを強化する。
- ・地域水産物の利用促進と価格向上を図るために、キャンペーン・フェスタ・市報等を活用したPR等の取り組みを引き続き支援する。
- ・JA選果場(ピーマン)について、処理能力が不足している状態を改善するため、R4年度事業で選果機の増設など拡充を図る。
- ・中核林業経営体の確保・育成に努めるとともに、意欲ある事業体に対し効率的な木材生産に必要な高性能林業機械の導入を支援する。

## 施策評価調書(3年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(南部地域)	所管部局名	企画振興部	
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	南部振興局	
				長期総合計画頁	113

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	全国トップレベルの養殖業の経営強化	循環型林業の推進と高品質乾燥材の安定供給体制の確立	もうかる農業生産体制の確立	地域の自然、文化、食などを生かしたツーリズムの推進
取組No.	⑤			
取組項目	九州一広い街・浦・里の安全・安心なまちづくり			

### 【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖ブリについて、コロナ禍で販売好調な量販店への販路拡大のため、県産魚の通年販売に取り組むパートナーシップ量販店を関東圏で新たに2社認定し、新たに81店を追加、計207店と連携した。うち126店舗ではシェア100%となり、当該パートナーシップ量販店での販売は377t(前年度比51t増)に増加した。</li> <li>・養殖ヒラメの生産コスト低減に向け、低コストで海水中の酸素濃度を高める酸素発生装置(5件)及び成長促進効果のある緑色LED(4件)を導入した。</li> <li>・養殖カキの販売拡大に向け、大手百貨店、出版社等との商談会、PRを支援し、販売数は前年の64万個から76万個に伸張した。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型林業の推進に必要なスギコンテナ苗生産技術の向上のための研修会等を開催した結果、204千本(前年度比41千本増)の出荷につながった。</li> <li>・木造住宅用の地域材パネルを利用する県内工務店が7社に拡大し、R3事業年度(R3.7~R4.6)は15棟の上棟見込みとなった(R2:2棟)。</li> <li>・高品質材の増産のためR2年度に導入した高温乾燥機2基(計11基)の本格稼働により、供給量に占める高品質乾燥材が約9割(43千㎡)に達した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産工程の分業化に向けたいちごパッケージセンターの運営支援を行い産地が拡大した(前年度比0.5ha増)。</li> <li>・企業参入による大規模レモン団地整備に向けた支援を行った結果、新植が順調に進み累計面積16haに産地が拡大した(2社合計、前年度比13.3ha増)。</li> <li>・枝豆の袋詰青果販売やくり学校開催による新規栽培者の確保等の取り組みにより、水田畑地化による園芸品目(いちご、カボチャ、レモン、カボス、キク等)への転換が進んだ(水田畑地化面積:18.1ha)。</li> <li>・「佐伯市ファーマーズスクール」により、2組3名が新たな担い手として就農した。また、来年度、就農予定の5組6名の就農予定地を確保した。企業参入については、今年度2社の参入が決定した。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSを活用した周遊型イベント「宝探しクエストin蒲江」では、密を避ける工夫を取る中でも約3,500人が参加し、実体験とオンラインによる蒲江の自然と食のPRができた。</li> <li>・祖母・傾・大崩ユネスコエコパークに登録された宇目の豊かな自然を活かしたファミリー層向けのサイクルコースの開発や、それにより感じることができる宇目地域の魅力を情報発信することで、コロナ禍で高まる自然志向を捉えた誘客促進を図った。</li> <li>・四季折々の食キャンペーンの通年開催により、「東九州伊勢えび海道・伊勢えび祭り」では2年連続で過去最高となる11,368食(対前年比114.0%)、「開運!さいき食の七福神めぐり」では前年を大きく上回る12,579食(同比430.0%)を記録するなど、佐伯の食を使った誘客促進・域内消費の拡大が図られた。</li> <li>・感染拡大予防マニュアルの策定などコロナ禍に対応した誘致に取り組んだ結果、1年半振りの佐伯港へのクルーズ船受入となる「にっぽん丸(乗客定員524人)」が寄港した(R3.5.1)。</li> </ul>
⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ地震に備え、「半割れ」に対するため10月に運用が開始された事前避難や、孤立の恐れがある地域を従来のヘリコプターに替えて小型無人機ドローンで確認する訓練を実施した。また、佐伯市地域避難訓練(11.14実施 全域10,125人参加)では、R3.3完成の「長島防災高台」等を活用した。</li> <li>・佐伯市地域コミュニティ推進指針(R3.1策定)に基づく「新たな地域コミュニティ組織(住民自治組織)」の構築に向け、モデルとなる4地域における「新たな組織を考える会」の開催や住民意向調査など、組織立ち上げに向けた地域活動を支援した。</li> </ul>

### 【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○県南地区漁業運営委員長会(R3.8)

・コロナ禍以降、量販店等でのブリフィレ販売が好調。生産拡大に向け、県漁協加工施設整備への支援をお願いしたい。

○佐伯市ファーマーズスクール研修生(R3.12)

・研修1年目に就農農地を決めることができた。研修終了後の就農に向け、技術習得とあわせて施設整備や資金調達に係る指導、支援をお願いしたい。

### 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

・パートナーシップ量販店や大都市圏の外食店と連携した県産魚の販売促進を行う。また、県漁協加工施設の整備を促進し、需要の高まるブリフィレ及び高次加工品(切身等)の生産拡大を図る。

・高品質なカキの一貫体制を構築するため、稚貝育成装置等の導入を促進し、歩留まりを向上、生産拡大を図る。

・循環型林業を推進するため、苗木の自給体制確立に向けた生産施設の導入、採穂園の管理等研修会の開催などによりスギコンテナ苗の生産拡大を図る。

・高品質材の増産に必要な設備を計画的に導入し、高品質乾燥材の安定供給体制を確立する。

・企業参入によるレモン団地のさらなる規模拡大に向けた支援を行う(R4年度植栽予定面積:1社合計3ha)。併せて、第2期の入植候補地の選定を進める。

・新規栽培者の参入や既存生産者の規模拡大を促進するため、生産工程分業化を担う共同選荷施設(いちご、ホオズキ)の運営安定支援を行う。

・新規就農者や参入企業等に対する野菜や果樹等の生産の取り組みを推進することにより、水田畑地化による園芸品目(いちご、ニラ、クリ、レモン、キウイ、カボス等)の導入を進める。

・「佐伯市ファーマーズスクール」による新規就農者の確保・育成や異業種からの農業参入を進めるため企業誘致活動を引き続き行い、多様な担い手の確保に取り組む。

・マイクロツーリズムやアウトドア志向の高まりなど観光スタイルの変化による需要を取り込むため、自然体験やアクティビティと食を組み合わせた誘客促進を図るとともに、ワーケーション等の「新たな旅のスタイル」に対応した誘客を推進する。

・南部地域防災関係ネットワーク会議による各種訓練の実施などを通じ、地域災害対応力の一層の強化を図る。

・佐伯市と連携した移住・定住の促進及び関係人口など地域を支える多様な主体が参画するネットワーク・コミュニティづくりに取り組む。

## 施策評価調書(3年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(豊肥地域)	所管部局名	企画振興部	
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	豊肥振興局	
				長期総合計画頁	115

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	競争に打ち勝つ農業経営体の育成と新たな担い手の確保	山間地域の経済を支える林業の担い手の確保・育成	豊かな地域資源を生かした新たな誘客促進	高原や温泉を活用した産業の振興
取組No.	⑤			
取組項目	郷土芸能や特産品など地域の特徴を生かした地域づくりの推進			

### 【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ねぎ100億円プロジェクト」に取り組み、農地と耕作者のマッチングが69.8haできた。</li> <li>・水田畑地化等により高収益な園芸品目の生産拡大のため、県戦略品目(ピーマン、白ねぎ等)の拡大等を図った結果、新規就農や既存農家の規模拡大により7.1haの増加となった。</li> <li>・加工用キャベツとにんじんの産地拡大を進めるためR2年度に完成した菅生広域野菜集出荷場について、加工適性の高いキャベツの品種選定試験や収穫の前進化を推進することにより、加工用キャベツの出荷量拡大を図った(キャベツ出荷量3432t)。</li> <li>・豊後大野市において肉用牛の飼養管理の省力化や規模拡大を図るためにR2年度末に設立された定休型ヘルパー組織について、問題点を改善するための利用者意向調査の実施等により運営を支援し、スムーズな滑り出しを図った。</li> <li>・農業系教育機関との連携、就農学校への支援等の結果、管内で52名の新規就農者を確保した(R4.3月末)。</li> <li>・農業系教育機関に対する研修会・企業説明会等を通じ、R3年度卒業の就農予定者16名を確保した(県立農大: 自営就農5、雇用就農6、久住高原高: 雇用就農5)。</li> <li>・地域農業の新たな担い手確保を目的とした、インキュベーションファーム(豊後大野)では9期生4名が就農し、10～11期生8名が研修している。竹田市ファーマーズスクールでは2名が就農予定で4名が研修している(R4.3月末)。</li> <li>・竹田市菅生に県下初の賃貸型新規就農者向け農業団地「スタートアップファームたけた」を開設した(R4.3月)。</li> <li>・関係機関と連携した誘致活動により、管内で5社の企業が農業参入した(豊後大野市: 3、竹田市: 2)。</li> <li>・大蘇ダム関連の畑地かんがい施設(パイプライン)を整備し、給水栓設置面積(117ha)の拡大を図った。</li> <li>・土地改良区が管理する農業用水路を適時・的確な工法で整備(1.0km)し、施設の長寿命化を図った。</li> <li>・三重東部地区において、地下かんがいシステムを整備し、水田3.4haに園芸品目(スイートコーン2.4ha、かんしょ0.6ha、里芋0.4ha)の新規導入を図った。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会や個別指導等により、造林体制をもつ登録林業経営体を新規に1件登録する等、林業事業体の資質向上を図るとともに、林業機械の導入及び活用を促進した。</li> <li>・関係機関との情報共有や研修会等をおして椎茸新規参入者(6名)を確保した。</li> <li>・原木供給体制整備を支援し、新規に原木供給組織を設立した。(1団体)</li> <li>・新ブランド「うまみだけ」の普及啓発に取り組み、生産登録者(86名)及び生産量(13.5t)を確保した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中九州横断道路の延伸等に伴い、地域が通過点から目的地となるよう、若い女性をターゲットに、道の駅の商品をブラッシュアップし、情報発信を行った。</li> <li>・竹田市・豊後大野市及び阿蘇市と連携して、観光客の誘客と地域農畜産物の消費拡大やブランド力向上のため、スタンプラリーの開催やツアーを造成した。</li> <li>・”隠しキリンタン”の魅力を積極的にPRし、誘客に繋げるため、次年度に予定されている竹田キリンタンをテーマにした小説「はぐれ鴉」出版などの好機を活かし、織部流茶会などのイベントを実施した。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共牧場での草地の維持管理や放牧推進を図りながら、参入企業への放牧技術を支援した。</li> </ul>
⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響により、消費が減少している「おおいた和牛」の消費拡大や緒方子ども神楽等の発表の場を設けるため、「おおいた和牛フェスタ」を開催した。</li> <li>・「姫だるま」の伝統芸能文化の継承のため、基盤となる木型の型枠製作等を実施した。</li> </ul>

### 【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会（R4.2）

・農業継承について、新規就農の支援は充実しているが、親子間(親元就農)の支援があまりない。技術の継承に時間がかかるため、親が本業をやめられないという状況も聞こえてくるので、支援を検討していただきたい。

○「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会（R4.2）

・県外広報と県内広報(九州エリアを含む)、両輪がバランスよくまわっていないように感じる。これからは車で移動できる近県へのPRが重要となるので、首都圏広報にプラスして近県や県内への広報にも力を入れる時と考えている。

### 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・大規模経営体でのスマート農業技術の定着と生産性の向上を支援する。
- ・肉用牛経営後継者や新規参入者等に対する経営計画策定支援と施設設置者の増頭を支援する。
- ・円滑な経営継承(親子間、第三者)を推進するため、継承研修会の開催や継承計画の作成を支援する。親子間継承では、従来の親元就農に対する給付金制度に加え、R4年度から親元就農後に継承する場合にも活用できる国の経営発展支援事業が設けられるので、施策を活用しながら継承支援を行う。
- ・地域農業の新たな担い手確保に向けて、インキュベーションファームや竹田市ファーマーズスクールの運営体制の充実を図るとともに、スムーズに就農に導けるよう関係機関の連携を強化する。スタートアップファームのための運営支援を行うとともに、本格就農への支援を行なう。また、企業参入を積極的に誘致し、農場開設までの伴走支援を行なうとともに、参入後は経営安定化に向けて技術・経営面のフォローアップを行なう。
- ・素材生産性の向上に向けて高性能林業機械の導入支援を行うとともに造林を実施する事業体の指導を強化する。
- ・椎茸版ファーマーズスクールの実施支援等をおして新規参入者栽培定着に向けたフォローアップを行う。
- ・「うまみだけ」品質管理指導を強化し、生産量の確保を図る。
- ・畑地かんがい施設整備はR6年度の完成を目指し、R4年度末の給水栓446haの設置に向け、年間107haを目標に水利用可能面積の拡大を推進する。
- ・農業用用水路の機能保全計画(ストックマネジメント)の策定を進め、幹線用水路の水路トンネルや水路橋、水門等の施設整備を実施する。
- ・令和4年度以降の新規地区の全ての水田で園芸品目の導入が可能となるよう基盤整備を実施する。
- ・園芸団地づくり計画とリンクした導入品目や担い手の意向に即した基盤整備(畦畔除去や除レキなど)を実施する。
- ・道の駅の「食」のブラッシュアップや阿蘇市と連携した和牛街道の確立など、豊富な食材を活かしたフードツーリズムの推進を図る。
- ・ユネスコエコパークや日本ジオパークなどを活用したテントサウナ等アクティビティの情報発信を強化し、体験型観光の推進を図る。
- ・知名度の高い「DRUM TAO」の発信力を最大限活用し、地域の農産品のPRや周辺観光施設への誘客を促進する。

## 施策評価調書(3年度実績)

				施策コード	II-8-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(西部地域)	所管部局名	企画振興部	
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	西部振興局	
				長期総合計画頁	117

### 【I. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域経済を支える林業・木材産業の振興	飼養環境に恵まれた畜産の振興	地域の強みを生かした農業の振興	地域の資源を生かした 交流人口の拡大と滞在型観光の推進
取組No.	⑤			
取組項目	集落機能を維持するための ネットワーク・コミュニティづくりの推進			

### 【II. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営管理の促進のため森林環境譲与税連絡会議を開催し、新たに未整備森林4か所(日田市2、玖珠町1、九重町1)抽出、現況調査2か所(日田市1、玖珠町1)実施した。</li> <li>・生産性の向上を図るため、高性能林業機械導入(2台)、林業専用道整備(7路線:3,820m)、コンテナ苗育苗ハウス整備(2箇所:1,054㎡)を実施。また、重機による機械下刈り作業の省力化実証試験を行い、機械下刈りでは、標準コストと比較して36%の削減が実現した。</li> <li>・合板工場や製材工場への原木安定供給を図るため原木市場の選木機等の整備(2市場、2台)を図るとともに、新たな製材品の海外販路を開拓するため、木材商社と連携しアメリカへの輸出を拡大した。(719㎡(前年度527㎡))</li> <li>・R1年度にブランド化したうまみだけの生産を振興するため、出荷に適合するうまみだけの生産量を確保した。(9.4t)</li> <li>・林業従事者が安心して働ける労働環境を整備するため、IoT機器を利用した接近検知システムの製品化に向け、試作機の製作と現地適合調査を実施した。</li> <li>・林業従事者の担い手確保に向けて、日田林工と連携し高校生のインターンシップ(2年生32名)、林業就業基礎研修(1年生29名)を開催。R3年度は管内に3名が就職した。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営基盤強化のため、耕畜連携による堆肥の利用促進と自給飼料生産拡大を行うとともに牛舎の暑熱対策を実施した。(自給飼料生産面積:501ha→520ha、牛舎暑熱対策9戸)</li> <li>・肉用牛生産者の労働環境改善のため、肉用牛ヘルパー組合が作業要員の傷害保険掛金を負担することにより作業要員が1名増加し、ヘルパー制度の効果的な活用ができた。</li> <li>・肉用牛の生産基盤強化のため、JA、各町、生産者代表とキャトルステーション設置について協議した結果、JAがキャトルステーションを設立することとなった。</li> <li>・大規模肥育経営体の域内繁殖肥育一貫生産を推進した結果、肉用牛の飼養頭数は13,311頭(暫定)となり、特に黒毛和種肥育牛は361頭(暫定)増頭した。</li> <li>・関係機関と連携して担い手確保を推進した結果、新規就農者が酪農で1戸、親元就農者が肉用牛で1戸確保できた。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良農地を確保するため、市町などと連携し機構への集積を推進(29.4ha、目標78.2ha)、加えてねぎ100億円プロジェクトとしての農地確保(41.8ha、目標40ha)を行った。</li> <li>・畑地化重点品目であるにんにく、さといもを対象に規模拡大、産地化を推進し、R3年度の水田畑地化面積は14.1haとなった。</li> <li>・高標高地を活用してトマト(共販面積前年度比101%)、白ねぎ(栽培面積前年度比113%)の生産拡大を図った。ピーマンでは産地拡大に向け、選果機的能力向上整備が完成した。</li> <li>・いちごでは「ベリーツ」を推進し、導入面積率が50%(0.7ha)に拡大した。</li> <li>・なしについては、大苗育苗による流線型仕立てを中心とした94aの新・改植が行われた。また輸出ではマレーシアへの試験輸出を検討した。</li> <li>・西瓜については、若手生産者が「尺玉西瓜」(R3:63t)の取り組みに続き、第2弾として「夢色酔夏」の取り組みを開始した。</li> <li>・新規就農者の受入体制強化のため、ファーマーズスクールを支援し、新たに夏秋トマトで2組4名(九重町、玖珠町に各1組2名)が就農した。</li> <li>・積極的な誘致活動を行った結果、新規に3社が参入するとともに、参入企業の技術力向上のため栽培技術の指導等を行った。(のべ286回)</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・域内の回遊の仕組みづくりをするために、若者や子育て世帯をターゲットにした、西部管内のアウトドア観光施設等を情報発信するためのWEBサイト「オーフ！」を立ち上げた。</li> <li>・歴史が生み出す魅力を生かして観光客の誘客を図るため、豆田町の商店街で観光客おもてなしイベントとして野点体験を実施した。</li> <li>・津江山系釈迦連峰山開きに合わせ、携帯アプリを利用した奥日田ロゲイニングなどの登山イベントの開催を支援した。</li> <li>・サイクルツーリズム推進のため日田市内4エリアでサイクリングコースを選定しマップ化するとともに、日田杉製自転車ラック10セットを試作し、市内観光拠点へ配備した。</li> <li>・令和2年7月豪雨災害で被災した温泉街の復興に向け、温泉街をライトアップする「灯りの実証実験」や、規格外農産品を活用した商品開発等の支援を行った。</li> <li>・三隈川の豊かな水環境を活かし屋形船クルーズの夜間運航やSUP等の新たなアクティビティの開発に向けた支援を行った。</li> </ul>
⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の中、感染拡大防止に留意しながらまちづくり協議会を訪問し、地域の課題について丁寧に聞き取りを行った。</li> <li>・移住定住の促進のため、おおい暮らし塾(福岡)内で市町を支援し、西部地域への移住者に対する情報提供を行った。</li> </ul>

### 【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○西部地域林業・木材産業の人材育成事業等実行委員会 (R3.12)  
・スギ、ヒノキの人工林が収穫期を迎え、主伐が増加傾向にある。主伐跡地の再造林が着実に実行され、それに伴って下刈などの保育実施面積が増えていくことから、造林、下刈、保育作業が今後増えて行くことは確実であり、労働力の確保、育成が必要となる。

○ツール・ド・九州2023 大分ステージによる地域活性化プロジェクトチーム (R4.2)  
・2023年の大会開催を契機に、日田の自然や文化を活かしたサイクリストフレンドリーなまちづくりをしてほしい。

○まち・ひと・しごと創生本部西部地区地域別部会 (R3.10)  
・移住定住に関する日田市の先進的な取組を九重町や玖珠町と情報共有し、合同の移住者交流会等を開催することで西部地域の移住定住を促進してほしい。

### 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・若い林業就業者のさらなる確保に向けて、日田林工を対象に、林業作業現場研修、インターンシップを行うとともに、新たに森林の仕事ガイダンス等を行い、キャリア教育をより一層充実する。
- ・スマート林業による省力化を推進するため、ドローンを活用した測量や重機を活用した下刈り作業の省力化のさらなる普及に努めるとともに、近接機器の製品化と現地導入を進める。
- ・製材品の販路開拓のため、製材所の加工施設整備を支援するとともに、大都市圏のプレカット工場などでの大径材製品のPR活動に取り組む。
- ・水田畑地化に向け、園芸産地づくり計画策定品目(トマト・ピーマン・白ネギ)導入及びにんにく、さといもの産地化を推進する。また生産拡大のための単収向上支援、ファーマーズスクール卒業生等の新たな担い手の経営安定に向け、技術指導を徹底する。
- ・なしについては、流線型仕立てを中心に新・改植を進めるとともに、次なる新団地計画の検討を進める。輸出はベトナムを中心に既存輸出国(台湾、タイ)への出荷量拡大を進める。
- ・耕畜連携を推進するため、堆肥利用に向け耕種農家と畜産農家のマッチングを進める。
- ・肉用牛ヘルパー制度が安定的に継続できるよう就労条件の向上や要員確保を支援する。
- ・キャトルステーションについては、設置に向け円滑に進められるよう関係機関と連携して進める。
- ・第三者継承や新規就農者がスムーズに経営を開始できるよう、品目(なし、トマト、ブドウ、えのき)ごとの候補用地の洗出しなど就農候補地の確保を進め、就農促進に向けた基本情報を収集・整備し就農希望者に提供するとともに、受入体制強化のためのファーマーズスクール等の研修を支援する。
- ・参入候補企業が求める農地情報や栽培技術、補助事業などの情報を提供し企業参入を推進する。また、新たな取り組みとして、福岡都市圏のバイヤー(飲食業者等)へ加工品の売込による直接取引のマッチング活動を行い、農商工連携(6次化)を推進する。
- ・奥日田地域での滞在型観光を推進するため、オーフの充実を図るとともに、観光素材のさらなる磨きあげやそれらをつなぐ環境整備、体験型観光を支援する。
- ・ツール・ド・九州の開催を契機に、自転車での旅行を楽しむための環境整備とともに、ビジネスチャンスの活用の地元経済界への働きかけを行い、サイクルツーリズムの推進を図る。
- ・アウトドア観光施設を中心に、キャンペーンやSNS、マスメディア等を通じて施設の積極的な情報発信を実施する。
- ・西部地域の食材や料理を積極的に情報発信するとともに、西部地域の豊かな食を活かした食観光の取り組みを実施する。
- ・市町や関係者と連携し、移住者合同交流会を実施することで、移住者同士の新たなネットワークづくりを支援し、移住定住のさらなる促進に取り組む。
- ・被災した温泉街の復興に向け、天ヶ瀬温泉、宝泉寺温泉の各復興計画に基づく取り組みを支援する。また、体験型の観光素材の開発を支援するとともに、ナイト観光の促進など三隈川沿いの旅館が連携した新たな客層としての若者や家族客などの個人客の誘客への支援を行う。

## 施策評価調書(3年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)	
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(北部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	119
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	北部振興局		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域の特性を最大限に生かした第一次産業の振興と6次産業化の推進	集積する自動車関連企業のさらなる競争力強化に向けた支援	地域固有の旅体験で人を呼び込む観光の振興	地域コミュニティの活性化に向けた取り組みの支援

### 【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業の活用やスマート農業、乾田直播技術の導入など低コスト化とあわせて、枝豆、にんにく等の園芸品目導入を積極的に推進し、水田農業経営体の充実を図るとともに基盤整備事業を活用して水田畑地化25.03haを達成した。</li> <li>・安心院地域では、基盤整備により大規模な産地育成が図られ、ワイン用ぶどうはR3年度に2.8ha拡大した。また、ドリンク用茶葉についても5.92ha拡大するとともに、荒茶加工施設や茶葉の摘採機が整備され、品質向上と安定供給の体制が整った。</li> <li>・R1.7に開校した豊後高田市にある広域白ねぎ就農学校は、これまで3組5名が研修を行っており、R3年度は、1名が基盤整備事業を活用して、水田を畑地化することにより宇佐市内で約0.6haの白ねぎ栽培を開始した。</li> <li>・豊後高田市アグリチャレンジスクールでの研修を修了した1組2名を含む計55名が新規就農した。</li> <li>・県オリジナルいちご「ベリーツ」の環境制御技術研修会を9回開催し、いちごの栽培面積は3社の企業参加で1.1ha拡大した。</li> <li>・黒大豆「クロダマル」は、新たな販路拡大と高付加価値化を目指し、えだまめとしての出荷を進めるとともに他品種との組み合わせによるリレー出荷により、2.3ha拡大した。</li> <li>・農業への企業参加を推進し、施設野菜や果樹、農作業受託で新たに4社(宇佐市2社、中津市2社)が参加した。</li> <li>・畜産の担い手へ施設整備や増頭事業導入などを行い規模拡大を推進し、繁殖雌牛174頭の増頭が図られた。</li> <li>・地域林業の振興を図るため、管内の認定林業事業体9事業体に対し定期的に意見交換会や交流会等を開催するなど経営基盤の強化を図るとともに、新たに1事業体を育成林業経営体として選定・認定し、資源循環型林業の確立と適正な森林整備の推進に努めた。</li> <li>・大分県北部流域林業推進協議会では、原木の安定的な需要を確保するため、定期的に作業部会を開催するとともに、出荷の取り組みを実施した。R3年度の中津港からの実績は、「日新林業株式会社」との協定に基づくものが8,706㎡、福岡京築・大分北部地域連携木材輸出拡大協議会による中国輸出が6,309㎡(うち当管内4,974㎡)を出荷した。</li> <li>・ガザミ(46.8万匹)、クルマエビ(35.3万尾)、アサリ(3.0t)を放流し、水産資源の安定化を図った。</li> <li>・宇佐市のヒジキ養殖は、収穫時期を前倒したため、収量は減少(約474kg→約370kg)したが、一部は加工して「筋力(マッスル)ひじき」として販売し、15店舗で取り扱っている。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金型保全技術者の育成・戦力化を図るため、金型保全技術者育成講座を県立工科短期大学校で開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。関連講座である金型補修講座は日程を調整し、少人数(5社6名の修了者)にて開催した。併せて、企業の求める技能修得等を支援するため、技能向上セミナー(22コース、修了者108名)を開催した。</li> <li>・人手不足が深刻な自動車関連産業について、女性従事者の就労環境等を改善するためハード・ソフト両面の取り組みに経費の一部を助成(9社)し、女性の入職や定着を促進した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県北3市とともに生産者等との交流を楽しんでもらうオンラインツアーを2回実施したところ、ツアーで出会った人たちに会ってみたいという声や、ツアーで送付した豊後高田市の落花生についてSNSでの情報交換が行われるなど、ツアー参加者以外にも県北地域への興味を持ってもらった。</li> <li>・アフターコロナを見据え、台湾、香港に多くのフォロワーを持つ福岡県在住の台湾人インフルエンサーを招聘し、海外に向けて県北地域の魅力をSNS等で発信した。</li> <li>・VRやアバターといった先端技術を活用したオンライン農泊を4回実施し、農泊を知らなかった人や興味はあるが体験をしたことがなかった人に農泊の魅力を効果的に伝えた。</li> <li>・観光関連産業の再活性化に向け、県北地域が連携して観光客の地域内滞在時間を延ばすため、携帯電話の位置情報データを活用して新たなモデルコースの作成等を実施した。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中津市樋山路地区では、共有林の境界調査により境界を確定し、間伐等の実施によって生じる収入を地域のお祭りの開催や林道の管理に使用する取り組みに対し支援を行った。</li> <li>・豊後高田市田染地区では、地域住民や移住者の交流拠点である「蔵人」の整備を行うとともに、ハゼによる景観づくりの取り組みに対し支援を行った。</li> <li>・宇佐市では、各まちづくり協議会が盆踊りで使用する太鼓・法被の整備や、自然と歴史に触れながら健康増進・体力づくりができるトレッキングコースの整備等に対し支援を行った。</li> </ul>

### 【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○令和3年度第2回まち・ひと・しごと創生本部「地域別部会(北部地区)」(R4.3)  
・携帯電話の位置情報データ(ビッグデータ)による滞在型観光の実証分析については、県・市や観光協会が保有する観光統計データ等と組み合わせることで分析結果の信頼性をさらに高めることができるのではないか。

### 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・宇佐平野を中心に、農地中間管理事業と大区画ほ場整備、基幹的農業水利施設の再整備、及びスマート農業を組み合わせた低コスト水田農業経営体の育成に取り組むとともに、各市が策定した「園芸産地づくり計画」の実現に向けた支援を強化し、園芸品目導入を推進する。
- ・新規就農者に対して、重点的な指導を行い、早期の経営安定を支援するとともに、就農学校、ファーマーズスクール等研修施設の運営や研修生の就農準備を支援する。
- ・白ねぎの産地規模拡大や、食品加工等の企業との連携を強化するなかで、小松菜・じゃがいも等の業務用野菜の規模拡大などを推進する。
- ・大分県北部流域林業推進協議会が島根県の合板工場と締結した原木安定取引協定、及び大分県北部地域と福岡県京築地域の森林組合等の林業関係者がR2.9に設立した福岡京築・大分北部地域連携木材輸出拡大協議会の活動支援等により中津港からの原木輸出拡大を推進する。
- ・養殖力キ「ひがた美人」等、干潟を活用した養殖の経営安定を図り栽培漁業と資源管理を一体的に推進する。
- ・県北地域は外国人技能実習生等外国人労働者が多く、県北経済を支える貴重な戦力になっていることから、外国人労働者が安心して働くことができる就労環境等を整備し、優秀な外国人材に選ばれ活躍してもらうことで、県北地域の経済を活性化させていく。
- ・厳しい状況が続く観光産業の再活性化に向けて、R3年度に行った携帯電話の位置情報データ(ビッグデータ)による分析結果等も活用し、市及び地域の観光団体等とともに地域の魅力発信に繋げる事業を構築していく。
- ・地域コミュニティの強化に向け、まちづくり協議会の立ち上げや、課題解決に向けた取り組み、地域活動の促進に向けた施設整備等を支援する。